

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人佐賀大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙



貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	39,640,040	
減損損失累計額	<u>△ 1,165</u>	39,638,875
建物	23,943,463	
減価償却累計額	<u>△ 9,783,330</u>	14,160,133
構築物	2,518,823	
減価償却累計額	<u>△ 1,242,166</u>	1,276,656
機械装置	2,775,334	
減価償却累計額	<u>△ 2,415,133</u>	360,201
工具器具備品	14,355,608	
減価償却累計額	<u>△ 9,101,523</u>	5,254,084
図書		4,513,132
美術品・收藏品		58,300
船舶	7,770	
減価償却累計額	<u>△ 6,399</u>	1,370
車両運搬具	26,313	
減価償却累計額	<u>△ 21,452</u>	4,860
建設仮勘定		<u>266,259</u>
有形固定資産合計		65,533,873
2 無形固定資産		
特許権		31,868
ソフトウェア		154,883
特許権仮勘定		91,138
電話加入権		<u>172</u>
無形固定資産合計		278,063
3 投資その他の資産		
投資有価証券		299,746
未収附属病院収入	210,283	
徴収不能引当金	<u>△ 170,508</u>	39,774
投資その他の資産合計		339,521
固定資産合計		<u>66,151,459</u>
II 流動資産		
現金及び預金		10,922,089
未収学生納付金収入		34,122
未収附属病院収入	3,149,760	
徴収不能引当金	<u>△ 29,626</u>	3,120,134
その他未収入金		306,444
たな卸資産		9,573
医薬品及び診療材料		288,623
前渡金		500
未収収益		2,863
流動資産合計		<u>14,684,350</u>
資産合計		<u>80,835,809</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,254,599	
資産見返補助金等	1,116,119	
資産見返寄附金	424,755	
資産見返物品受贈額	4,131,695	
建設仮勘定見返運営費交付金等	30,044	
建設仮勘定見返施設費	74,745	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	66,507	8,098,467
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,782,992
長期借入金		897,976
資産除去債務		152,506
長期未払金		661,460
固定負債合計		<u>12,593,403</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	630,547	
預り補助金等	21,879	
寄附金債務	1,654,613	
前受受託研究費等	318,592	
前受受託事業費等	5,699	
預り科学研究費補助金等	72,447	
預り金	178,820	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	492,580	
一年以内返済予定長期借入金	190,282	
未払金	3,860,663	
未払費用	27,989	
未払消費税	3,452	
その他流動負債	1,948	
賞与引当金	88,027	
流動負債合計		<u>7,547,544</u>

負債合計 20,140,947

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>47,345,153</u>	
資本金合計		47,345,153

II 資本剰余金

資本剰余金	13,626,397	
損益外減価償却累計額(△)	△ 10,338,700	
損益外減損損失累計額(△)	△ 2,602	
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 18,543</u>	
資本剰余金合計		3,266,550

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,506,352	
教育・研究充実積立金	355,873	
キャンパス環境充実積立金	325,046	
附属病院充実積立金	2,311,092	
積立金	214,887	
当期末処分利益	<u>2,369,905</u>	
(うち当期総利益)	(2,369,905)	
利益剰余金合計		<u>10,083,158</u>

純資産合計 60,694,862

負債純資産合計 80,835,809

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,345,036	
研究経費		1,451,040	
診療経費			
材料費	5,569,170		
委託費	523,636		
設備関係費	1,948,136		
経費	760,424	8,801,367	
教育研究支援経費		632,280	
受託研究費		445,185	
受託事業費		129,812	
役員人件費		95,406	
教員人件費			
常勤教員給与	7,589,413		
非常勤教員給与	1,367,047	8,956,460	
職員人件費			
常勤職員給与	5,627,121		
非常勤職員給与	2,321,173	7,948,295	29,804,885
一般管理費			715,163
財務費用			
支払利息			188,470
雑損			3,603
経常費用合計			30,712,123
経常収益			
運営費交付金収益			10,314,361
授業料収益			3,459,967
入学金収益			522,694
検定料収益			113,947
附属病院収益			16,131,167
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	67,713		
その他の受託研究等収益	382,379	450,093	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	32,018		
その他の受託事業等収益	97,022	129,040	
補助金等収益			209,158
寄附金収益			684,743
施設費収益			12,198
その他			180,119
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	281,584		
資産見返補助金等戻入	266,733		
資産見返寄附金戻入	98,718		
資産見返物品受贈額戻入	84,359		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,449		
特許権仮勘定見返物品受贈額戻入	1,042	733,887	
財務収益			
受取利息	4,643		
有価証券利息	1,321	5,964	
雑益			
財産貸付料収入	72,976		
その他雑益	68,024	141,000	
経常収益合計			33,088,344
経常利益			2,376,220
臨時損失			
固定資産除却損		3,589	
その他臨時損失		2,725	6,314
当期純利益			2,369,905
当期総利益			2,369,905

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 10,194,858
人件費支出	△ 16,740,896
その他の業務支出	△ 465,498
運営費交付金収入	10,843,356
授業料収入	3,489,355
入学金収入	518,746
検定料収入	113,947
附属病院収入	15,976,648
受託研究等収入	425,099
受託事業等収入	119,024
補助金等収入	544,380
寄附金収入	739,690
財産貸付料収入	72,977
間接経費収入	139,199
その他の収入	89,993
預り科学研究費補助金等増減(△)額	<u>△ 13,849</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,657,315
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 19,932
有形固定資産の取得による支出	△ 1,266,313
無形固定資産の取得による支出	△ 71,550
定期預金の預入による支出	△ 7,700,000
定期預金の払戻による収入	4,520,000
施設費による収入	<u>133,323</u>
小 計	△ 4,404,473
利息及び配当金の受取額	<u>3,419</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,401,053
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 506,324
リース債務の返済による支出	△ 554,564
長期借入金の返済による支出	<u>△ 190,282</u>
小 計	△ 1,251,171
利息の支払額	<u>△ 186,386</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,437,557
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額 (又は減少額)</b>	△ 181,295
<b>VI 資金期首残高</b>	<u>7,903,384</u>
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>7,722,089</u></u>

(単位:円)

## 利益の処分に関する書類(案)

I 当期未処分利益			2,369,905,922
当期総利益		2,369,905,922	
II 利益処分額			
積立金		323,542,249	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究充実積立金	83,442,777		
キャンパス環境充実積立金	5,626,406		
附属病院充実積立金	<u>1,957,294,490</u>	<u>2,046,363,673</u>	<u>2,369,905,922</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	29,804,885	
	一般管理費	715,163	
	財務費用	188,470	
	雑損	3,603	
	臨時損失	6,314	30,718,438
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,459,967	
	入学金収益	△ 522,694	
	検定料収益	△ 113,947	
	附属病院収益	△ 16,131,167	
	受託研究等収益	△ 450,093	
	受託事業等収益	△ 129,040	
	寄附金収益	△ 684,743	
	その他業務収益	△ 40,920	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 171,138	
	資産見返寄附金戻入	△ 98,718	
	財務収益	△ 5,964	
	雑益	△ 141,000	△ 21,949,396
	業務費用合計		8,769,041
II	損益外減価償却相当額		1,017,308
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		2,464
V	損益外除売却差額相当額		538
VI	引当外賞与増加見積額		△ 63,128
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 437,808
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	13,973	
	政府出資の機会費用	472,880	486,853
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>9,775,270</u>

## (重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用しております。また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	9	～	17	年
工具器具備品	4	～	8	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については、損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、たな卸資産管理のためのソフトウェアの開発に相当の期間を要することなどから、ソフトウェアの開発が完了し、安定的な運用が可能となるまでは最終仕入原価法によることとしております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

地方自治体の財産規程及び同種施設の賃借料等を参考にしております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末の利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切捨て表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	5,913,846 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	2,583,965 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,329,880 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	425,574 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	476,843 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	312,005 千円
	<u>4,544,304 千円</u>

(2) 担保資産

長期借入金 1,088,258 千円（一年以内返済予定長期借入金 190,282 千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地 4,032,552 千円

(3) 債務保証の総額 3,275,572 千円

(4) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 683,941 千円

(5) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 11,256,363 千円

(6) 減損関係 該当ありません。

(7) 資産除去債務関係

① 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の改修及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

② 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～46年と見積り、割引率は、0.43%～2.39%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	149,971 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,535 千円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	152,506 千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	506,324 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	154,336 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	351,988 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の額	79 千円
	352,067 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	10,922,089 千円
定期預金	△3,200,000 千円
期末資金残高	7,722,089 千円

(2) 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	54,463 千円
②現物寄附による資産の取得	147,182 千円
③当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	—

4. 重要な債務負担行為

①病棟・診療棟新営設計業務

契約金額	130,620 千円	翌期支払額	95,025 千円
------	------------	-------	-----------

②環境整備（構内道路）工事

契約金額	166,677 千円	翌期支払額	100,006 千円
------	------------	-------	------------

③基幹・環境整備（自家発電設備）工事

契約金額	196,350 千円	翌期支払額	151,305 千円
------	------------	-------	------------

5. 金融商品関係

(1) 当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 期末日における貸借対照表計上額, 時価及びこれらの差額については, 次の通りであります。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	10,922,089	10,922,089	—
(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金 (*2)	(3,275,572)	(3,594,270)	(△318,698)
(3) 長期借入金 (*3)	(1,088,258)	(1,119,477)	(△31,219)
(4) 未払金 (*4)	(4,522,124)	(4,531,967)	(△9,842)

(\*1) 負債に計上されているものについては, ( ) で示しております。

(\*2) 国立大学財務・経営センター債務負担金には, 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

(\*3) 長期借入金には, 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*4) 未払金には, 長期未払金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため, 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから, 当該帳簿価額によっております。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金, 及び (3) 長期借入金

これらの時価については, 元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるものについては, 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから, 当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては, 支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

## 6. 賃貸等不動産関係

当法人は、佐賀市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 7. 重要な後発事象

該当事項ありません。



# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	16
25-2 未収附属病院収入の明細	16
25-3 未払金の明細	17

## 26. 関連公益法人

26-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要	18
26-2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況	19
26-3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	19
26-4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	17,693,158	30,441	1,638	17,721,961	6,671,341	713,952	-	-	-	11,050,620	
	構築物	1,655,833	15,938	943	1,670,829	922,911	77,737	-	-	-	747,918	
	機械装置	2,678,912	-	-	2,678,912	2,320,212	152,066	-	-	-	358,699	
	工具器具備品	639,196	-	-	639,196	415,990	72,353	-	-	-	223,205	
	船舶	7,770	-	-	7,770	6,399	446	-	-	-	1,370	
	車両運搬具	3,758	-	-	3,758	1,845	751	-	-	-	1,912	
	計	22,678,629	46,380	2,581	22,722,428	10,338,700	1,017,308	-	-	-	12,383,727	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	6,053,553	168,127	179	6,221,501	3,111,988	291,959	-	-	-	3,109,512	
	構築物	805,976	43,609	1,592	847,993	319,254	45,914	-	-	-	528,738	
	機械装置	96,422	-	-	96,422	94,920	158	-	-	-	1,502	
	工具器具備品	13,045,543	713,185	42,317	13,716,411	8,685,532	1,857,816	-	-	-	5,030,878	
	図書	4,535,169	45,878	67,916	4,513,132	-	-	-	-	-	4,513,132	
	車両運搬具	21,265	1,289	-	22,555	19,607	761	-	-	-	2,947	
	計	24,557,930	972,090	112,004	25,418,016	12,231,305	2,196,609	-	-	-	13,186,711	
非償却資産	土 地	39,640,040	-	-	39,640,040	-	-	1,165	-	1,165	39,638,875	
	美術品・收藏品	25,100	33,200	-	58,300	-	-	-	-	-	58,300	
	建設仮勘定	-	266,259	-	266,259	-	-	-	-	-	266,259	
	計	39,665,141	299,459	-	39,964,600	-	-	1,165	-	1,165	39,963,434	
有形固定資産合計	土 地	39,640,040	-	-	39,640,040	-	-	1,165	-	1,165	39,638,875	
	建 物	23,746,712	198,568	1,817	23,943,463	9,783,330	1,005,912	-	-	-	14,160,133	
	構築物	2,461,810	59,548	2,535	2,518,823	1,242,166	123,651	-	-	-	1,276,656	
	機械装置	2,775,334	-	-	2,775,334	2,415,133	152,224	-	-	-	360,201	
	工具器具備品	13,684,739	713,185	42,317	14,355,608	9,101,523	1,930,169	-	-	-	5,254,084	
	図書	4,535,169	45,878	67,916	4,513,132	-	-	-	-	-	4,513,132	
	美術品・收藏品	25,100	33,200	-	58,300	-	-	-	-	-	58,300	
	船舶	7,770	-	-	7,770	6,399	446	-	-	-	1,370	
	車両運搬具	25,023	1,289	-	26,313	21,452	1,512	-	-	-	4,860	
	建設仮勘定	-	266,259	-	266,259	-	-	-	-	-	266,259	
	計	86,901,701	1,317,929	114,586	88,105,044	22,570,005	3,213,917	1,165	-	1,165	65,533,873	
無形固定資産	特許権	21,503	25,021	2,725	43,799	11,930	4,882	-	-	-	31,868	
	商標権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	224,136	115,065	-	339,201	184,318	27,677	-	-	-	154,883	
	電話加入権	1,610	-	-	1,610	-	-	1,437	-	172	172	
	特許権仮勘定	93,059	19,078	20,998	91,138	-	-	-	-	-	91,138	
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	意匠権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	340,309	159,164	23,724	475,749	196,249	32,559	1,437	-	172	278,063	
その他の資産	未収附属病院収入	189,086	21,197	-	210,283	-	-	-	-	-	210,283	
	徴収不能引当金	△181,345	10,836	-	△170,508	-	-	-	-	-	△170,508	
	投資有価証券	279,768	19,978	-	299,746	-	-	-	-	-	299,746	
	計	287,509	52,012	-	339,521	-	-	-	-	-	339,521	

注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	医基礎・臨床・院生棟給湯設備等改修工事	46,816 千円
構築物	本庄基幹整備(電気設備)工事	10,451 千円
工具器具備品	バイオタイパー	24,048 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
消 耗 品 等	7,305	186,022	-	183,754	-	9,573	
医 薬 品	172,200	2,952,519	-	2,970,200	-	154,519	
診 療 材 料	122,088	2,170,339	-	2,158,323	-	134,103	
計	301,594	5,308,881	-	5,312,278	-	298,196	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土 地	研究等敷地	佐賀県伊万里市山代町久原字平尾 1番地48号	㎡ 10,751	-	千円 3,461	
	小 計				3,461	
建 物	合 同 宿 舎	佐賀県佐賀市日の出1丁目18-3 外	1,062	-	10,511	
	小 計				10,511	
合 計					13,973	

注)法人宿舎のうち、2戸(94㎡、754千円)を国等へ無償貸与しています。

## (4) PFIの明細

該 当 な し

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	89回利付国債(5年)	279,725	280,000	279,823	54	評価差額は償却原価法 によるものです
	315回利付国債(10年)	19,932	19,800	19,923	△9	評価差額は償却原価法 によるものです
	計	299,658	299,800	299,746	45	
貸借対照表 計上額				299,746		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター負担金	(506,324) 3,781,896	-	506,324	(492,580) 3,275,572	3.20	平成40年	
長 期 借 入 金	(190,282) 1,278,540	-	190,282	(190,282) 1,088,258	1.19	平成31年	
計	(696,606) 5,060,436	-	696,606	(682,862) 4,363,830	-	-	

注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	67,424	88,027	67,424	-	88,027	
合 計	67,424	88,027	67,424	-	88,027	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
未 収 附 属 病 院 収 入 ( 固 定 )	189,086	21,197	210,283	181,345	△ 10,836	170,508	
未 収 附 属 病 院 収 入 ( 流 動 )	3,016,439	133,321	3,149,760	33,853	△ 4,227	29,626	
合 計	3,205,525	154,519	3,360,044	215,198	△ 15,063	200,134	

(10)-3 退職給付引当金の明細

該 当 な し

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく除去費用等	46,432	742	-	47,175	基準89特定
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく除去費用等	11,143	-	-	11,143	
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づく除去費用等	4,536	32	-	4,569	基準89特定
	1,426	-	-	1,426	
放射性同位元素による放射線障害の防止に関する法律に基づく除去費用等	10,098	194	-	10,292	基準89特定
	4,076	70	-	4,147	
借地契約に基づく原状回復義務等	72,258	1,494	-	73,753	基準89特定
合 計	149,971	2,535	-	152,506	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	3,781,896	-	-	-	506,324	1	3,275,572	-

注)1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	47,345,153	-	-	47,345,153	
計	47,345,153	-	-	47,345,153	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	4,334,522	(46,380) 46,380	-	4,380,902	注)1
授業料	55,763	-	-	55,763	
寄附金等	33,100	33,200	-	66,300	注)2
無償譲与等	1,594,855	-	-	1,594,855	
補助金	5,383,339	-	-	5,383,339	
目的積立金	3,005,827	-	-	3,005,827	
損益外除売却差額相当額(特定償却資産除却)	△ 862,737	-	2,581	△ 865,319	注)3
損益外除売却差額相当額(不用財産処分収入)	4,728	-	-	4,728	
計	13,549,398	79,580	2,581	13,626,397	
損益外減価償却累計額	△ 9,323,435	△ 1,017,308	△ 2,042	△ 10,338,700	注)4
損益外減損損失累計額	△ 2,602	-	-	△ 2,602	
損益外利息費用累計額	△ 16,078	△ 2,464	-	△ 18,543	
差 引 計	4,207,282	△ 940,192	538	3,266,550	

(注)施設費の( )は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

- 注) 1 当期増加額のうち施設費分については「(17)-1施設費の明細」に記載しています。  
 2 当期増加額は、非償却資産の寄付によるものです。  
 3 当期減少額は、建物等の除却によるものです。主なものは以下のとおりです。  
 ・ 農学部東圃場水力学実験施設撤去工事に伴う除却 1,263 千円  
 4 当期減少額は、現物出資により承継した固定資産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条1項積立金	-	214,887	-	214,887	22事業年度の利益処分による増加
教育・研究充実積立金	-	355,873	-	355,873	22事業年度の利益処分による増加
キャンパス環境 充 実 積 立 金	-	325,046	-	325,046	22事業年度の利益処分による増加
附属病院充実積立金	-	2,311,092	-	2,311,092	22事業年度の利益処分による増加
国立大学法人法第32条1項 積 立 金	4,506,352	-	-	4,506,352	
計	4,506,352	3,206,900	-	7,713,252	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該 当 な し

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		246,981	
備品費		46,698	
印刷製本費		47,605	
水道光熱費		126,050	
旅費交通費		94,856	
通信運搬費		9,437	
賃借料		8,760	
車両燃料費		786	
福利厚生費		40	
保守費		20,659	
修繕費		50,295	
損害保険料		7,267	
広告宣伝費		189	
行事費		1,235	
諸会費		8,736	
会議費等		87	
報酬・委託・手数料		180,872	
奨学費		276,482	
租税公課		188	
減価償却費		153,432	
貸倒損失		9,389	
被服費		224	
図書費		27,775	
雑費		26,983	
			1,345,036
研究経費			
消耗品費		411,308	
備品費		124,779	
印刷製本費		29,072	
水道光熱費		125,525	
旅費交通費		236,117	
通信運搬費		19,623	
賃借料		18,043	
車両燃料費		506	
福利厚生費		20	
保守費		14,811	
修繕費		45,292	
損害保険料		989	
広告宣伝費		67	
諸会費		39,410	
会議費等		1,976	
報酬・委託・手数料		88,976	
租税公課		133	
減価償却費		252,437	
被服費		1,586	
図書費		33,379	
雑費		6,983	
			1,451,040
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,979,718		
診療材料費	2,334,110		
医療消耗器具備品費	94,079		
給食用材料費	161,261		
委託費			
検査委託費	103,871		
給食委託費	15,780		
寝具委託費	21,431		
医事委託費	44,291		
清掃委託費	38,200		
保守委託費	54,754		
その他の委託費	245,306		
設備関係費			
機器賃借料	80,750		
機器保守費	361,283		
修繕費	120,356		
減価償却費	1,384,877		
資産除去債務利息費用	70		
車両関係費	797		
経費			
消耗品費	190,769		
消耗器具備品費	78,684		
印刷製本費	10,153		
水道光熱費	394,627		
旅費交通費	14,494		
通信運搬費	11,995		
賃借料	21,109		
保守料	533		
損害保険料	4,590		
広告宣伝費	41		
諸会費	3,260		
報酬・委託・手数料	23,965		
租税公課	27		
過誤納額返戻	2,521		
被服費	3,200		
図書費	11		
雑費	438		
		5,569,170	
			523,636
			1,948,136
			760,424
			8,801,367

教育研究支援経費			
消耗品費		109,500	
備品費		16,155	
印刷製本費		2,743	
水道光熱費		58,240	
旅費交通費		5,382	
通信運搬費		21,413	
賃借料		2,741	
車両燃料費		22	
保守費		69,665	
修繕費		14,182	
諸会費		722	
会議費等		38	
報酬・委託・手数料		45,151	
租税公課		17	
減価償却費		211,405	
図書費		74,600	
雑費		295	
受託研究費			632,280
受託事業費			445,185
役員人件費			129,812
報酬		65,290	
賞与		21,969	
法定福利費		8,146	
教員人件費			95,406
常勤教員人件費			
給料	4,759,227		
賞与	1,481,748		
退職給付費用	557,263		
法定福利費	791,173	7,589,413	
非常勤教員人件費			
給料	1,211,460		
雑給	3,975		
賞与	13,994		
賞与引当金繰入額	3,887		
退職給付費用	95		
法定福利費	133,634	1,367,047	8,956,460
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,519,735		
賞与	963,309		
退職給付費用	565,264		
法定福利費	578,812	5,627,121	
非常勤職員給与			
給料	1,764,515		
雑給	58,136		
賞与	179,063		
賞与引当金繰入額	84,140		
退職給付費用	739		
法定福利費	234,577	2,321,173	7,948,295
一般管理費			
福利厚生費		13,626	
消耗品費		81,745	
備品費		17,827	
印刷製本費		32,624	
水道光熱費		35,259	
旅費交通費		49,512	
通信運搬費		19,874	
賃借料		1,815	
車両燃料費		1,193	
保守費		15,426	
修繕費		41,002	
損害保険料		33,247	
広告宣伝費		6,280	
行事費		11	
諸会費		10,906	
会議費等		321	
報酬・委託・手数料		148,936	
租税公課		17,712	
過誤納金返戻		3,348	
減価償却費		175,805	
交際費		75	
雑費		8,609	715,163

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	268,641	-	268,641	-	-	268,641	0
平成23年度	-	10,843,356	10,045,719	167,089	-	10,212,808	630,547
合計	268,641	10,843,356	10,314,361	167,089	-	10,481,450	630,547

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,943,329	8,943,329
業務達成基準	-	251,814	251,814
費用進行基準	268,641	850,575	1,119,217
合計	268,641	10,045,719	10,314,361

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
(医病)病棟・診療棟	36,158	29,700	-	6,458	
(鍋島)基幹・環境整備 (自家発電設備)	45,165	45,045	-	120	
営 繕 事 業	52,000	-	46,380	5,619	
計	133,323	74,745	46,380	12,198	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	66,646	-	-	-	-	66,646	
研究拠点形成費等 補助金	23,248	-	-	-	-	23,248	
科学技術費 人材育成補助金	33,512	-	-	-	-	33,512	
科学技術費 戦略推進補助金	40,458	-	2,488	-	-	37,970	
研究開発施設費 共用等促進補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
国立大学法人 設備整備補助金	100,000	-	95,406	-	-	4,593	
感染症等国防 事業費等国庫負担 補助金	32,038	-	1,924	-	-	27,914	2,199千円 は返還予定
佐賀県救命救急 センター支援金 事業費奨励金	-	-	-	-	-	4,800	前年度からの繰越額 9,200千円 当年度繰越額 4,400千円
佐賀県新人 看護職員研修 事業費補助金	1,418	-	-	-	-	1,418	
佐賀県肝疾患セ ンター医療連携 機器整備事業費 補助金	14,910	-	14,910	-	-	-	
佐賀県肝疾患セ ンター運営事業 費補助金	40,232	-	37,170	-	-	3,062	
佐賀県地域医療 連携システム強 化事業費補助金	15,100	-	-	-	-	190	14,910千円 は繰越
佐賀県総合内科 医養成事業費 補助金	25,439	-	24,969	-	-	470	
医療施設等 設備整備補助 金	5,020	-	2,316	-	-	2,333	370千円 は繰越
合 計	401,022	-	179,183	-	-	209,158	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付		
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員	
役 員	常 勤	(83,970)		-		
		83,970	6	-	-	
	(83,970)		-			
	非 常 勤	3,289	2	-	-	
	計	87,259	8	-	-	
教 職 員	常 勤	(10,649,211)	1,548	(1,122,527)		
		10,680,155	1,552	1,122,527	102	
		(10,647,136)	1,533	(1,122,527)		
		非 常 勤	3,169,034	1,402	835	12
		計	(13,818,245)	2,950	(1,123,363)	
		13,849,189	2,954	1,123,363	114	
		(13,816,171)	2,935	(1,123,363)		
合 計	常 勤	(10,733,181)	1,554	(1,122,527)		
		10,764,125	1,558	1,122,527	102	
		(10,731,107)	1,539	(1,122,527)		
		非 常 勤	3,172,323	1,404	835	12
	計	(13,905,505)	2,958	(1,123,363)		
		13,936,449	2,962	1,123,363	114	
		(13,903,431)	2,943	(1,123,363)		

注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

- 2 役員報酬基準の概要 学長 1,055千円、理事 834千円～646千円、監事 720千円を月額として支給しています。役員の給与は、国立大学法人佐賀大学役員報酬規程に基づき支給しています。非常勤役員の報酬は30千円を月額として支給しています。
- 3 職員給与基準の概要 職員の給与は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人佐賀大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 非常勤職員の給与は、国立大学法人佐賀大学臨時職員給与規程に基づき支給しています。
- 5 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人佐賀大学職員退職手当規程及び国立大学法人佐賀大学臨時職員就業規則に基づき支給しています。
- 6 上記、報酬又は給与の支給額には、法定福利費、賞与引当金繰入額、使途特定寄附金等で支出した雑給は含んでいません。
- 7 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 8 上段( )書きは承継職員等に係る支給額で内数です。
- 9 下段( )書きは退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員のことで。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	全 国 共 同 利 用 施 設	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用							
業務費	16,329,347	832,507	344,439	12,298,591	29,804,885	-	29,804,885
教育経費	30,492	81,473	148	1,232,922	1,345,036	-	1,345,036
研究経費	104,065	-	105,909	1,241,065	1,451,040	-	1,451,040
診療経費	8,801,367	-	-	-	8,801,367	-	8,801,367
教育研究支援経費	-	-	-	632,280	632,280	-	632,280
受託研究費	55,146	-	61,785	328,253	445,185	-	445,185
受託事業費	44,164	-	300	85,347	129,812	-	129,812
人件費	7,294,111	751,033	176,295	8,778,722	17,000,162	-	17,000,162
一般管理費	164,989	34	-	550,139	715,163	-	715,163
財務費用	181,456	195	-	6,818	188,470	-	188,470
雑損	-	-	-	3,603	3,603	-	3,603
小 計	16,675,794	832,736	344,439	12,859,153	30,712,123	-	30,712,123
業務収益							
運営費交付金収益	2,247,100	766,670	223,477	7,077,111	10,314,361	-	10,314,361
学生納付金収益	-	9,150	-	4,087,458	4,096,609	-	4,096,609
附属病院収益	16,131,167	-	-	-	16,131,167	-	16,131,167
受託研究等収益	55,146	-	62,405	332,541	450,093	-	450,093
受託事業等収益	44,164	-	300	84,576	129,040	-	129,040
寄附金収益	223,820	6,162	5,009	449,750	684,743	-	684,743
補助金等収益	84,768	-	-	124,390	209,158	-	209,158
財務収益	-	-	-	-	-	5,964	5,964
その他の業務収益	218,870	6,659	15,270	826,406	1,067,206	-	1,067,206
小 計	19,005,038	788,643	306,462	12,982,235	33,082,379	5,964	33,088,344
業務損益	2,329,244	△44,093	△37,976	123,082	2,370,256	5,964	2,376,220
土地	11,945,344	2,526,403	-	25,167,127	39,638,875	-	39,638,875
建物	2,615,613	1,088,521	622,990	9,833,008	14,160,133	-	14,160,133
構築物	91,357	107,729	46,812	1,030,757	1,276,656	-	1,276,656
現金及び預金	-	-	-	-	-	10,922,089	10,922,089
その他	7,116,400	23,363	527,751	7,170,539	14,838,054	-	14,838,054
帰属資産	21,768,715	3,746,017	1,197,554	43,201,433	69,913,720	10,922,089	80,835,809

## 注) 1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

## 2 業務収益のうち、財務収益 5,964千円は、法人共通に計上しています。

帰属資産のうち、現金及び預金 10,922,089千円は、法人共通に計上しています。

## 3 減価償却費

附属病院 1,508,994 千円 附属学校 12,581 千円 全国共同利用施設 15,471 千円 大 学 692,121 千円

## 4 損益外減価償却相当額

附属病院 26,247 千円 附属学校 70,802 千円 全国共同利用施設 181,676 千円 大 学 738,581 千円

## 5 損益外利息費用相当額

附属病院 0 千円 附属学校 0 千円 全国共同利用施設 1,141 千円 大 学 1,323 千円

## 6 損益外除売却差額相当額

附属病院 0 千円 附属学校 0 千円 全国共同利用施設 0 千円 大 学 538 千円

## 7 引当外賞与増加見積額

附属病院 △ 9,967 千円 附属学校 △ 8,026 千円 全国共同利用施設 △ 278 千円 大 学 △ 44,854 千円

## 8 引当外退職給付増加見積額

附属病院 △ 591,747 千円 附属学校 △ 266,665 千円 全国共同利用施設 3,226 千円 大 学 417,378 千円

## 9 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と491,482千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による勤務実態に応じた人件費相当額を計上したことによるものです。

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	(千円) 577,464	(件) 1,061	現物寄附の金額 110,184 千円 現物寄附の件数 503 件
附 属 病 院	294,846	111	現物寄附の金額 34,715 千円 現物寄附の件数 11 件
そ の 他	14,562	17	現物寄附の金額 2,282 千円 現物寄附の件数 6 件
合 計	886,873	1,189	

注)現物寄附を含みます。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
附 属 病 院	99,363	52,412	46,778	104,996
大 学	93,170	293,267	286,972	99,465
そ の 他	16,355	107,339	32,731	90,963
合 計	208,889	453,019	366,482	295,425

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
附 属 病 院	13,187	4,061	8,367	8,881
大 学	8,259	49,439	45,568	12,130
そ の 他	9,156	22,672	29,674	2,154
合 計	30,603	76,173	83,610	23,166

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
附 属 病 院	7,312	41,533	44,164	4,681
大 学	1,496	84,097	84,576	1,017
そ の 他	-	300	300	-
合 計	8,808	125,930	129,040	5,699

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金(特別推進研究)	(11,792) 3,537	1	
科学研究費補助金(特定領域研究)	(10,100) -	4	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(1,770) 531	2	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(14,560) 4,368	15	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(87,394) 24,226	67	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(74,573) 21,765	104	
科学研究費補助金(挑戦の萌芽研究)	(4,150) 1,425	9	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(1,700) 510	1	
科学研究費補助金(若手研究(B))	(28,558) 8,351	34	
科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	(6,940) 2,208	6	
科学研究費補助金(奨励研究)	(1,000) -	2	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(7,968) -	12	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(46,978) 14,093	4	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(67,181) 20,154	55	
学術研究助成基金助成金(挑戦の萌芽研究)	(18,995) 5,698	16	
学術研究助成基金助成金(若手研究(B))	(28,600) 8,580	23	
厚生労働科学研究費補助金	(76,887) 7,369	25	
環境研究総合推進費補助金	(13,808) 3,930	2	
先端研究助成基金助成金	(41,500) 12,450	1	
合 計	(544,455) 139,199	383	

注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載しております。  
2. ( )は直接経費相当額で外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	備 考
現金	4,600	4,997	
当座預金	4,150,006	3,038,587	
普通預金	3,748,778	4,678,504	
定期預金	20,000	3,200,000	
計	7,923,384	10,922,089	

(25)－2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	固定資産	流動資産
保 険 未 収 入 金	-	3,008,139
患 者 未 収 入 金	210,283	101,217
労 災 等 未 収 入 金	-	38,667
そ の 他	-	1,735
合 計	210,283	3,149,760

## (25) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

相手先等	摘要	金額
山下医科器械(株)佐賀支社	診療材料費 外	109,435
富士通(株)九州支社	ソフトウェア 外	80,895
株)キシヤ	診療材料費 外	72,633
株)アステム佐賀営業部	医薬品費 外	72,547
株)アトル佐賀営業部	医薬品費 外	63,327
株)やまと	ハンドル式移動書架 外	62,742
九州風雲堂販売(株)佐賀営業所	診療材料費 外	61,622
正晃(株)佐賀営業所	全自動SNPs検査装置 外	57,199
九州電力(株)佐賀営業所	電気料 2-3月分 外	52,945
シーメンス・ジャパン(株)	放射線撮影装置等保守 外	49,380
株)アダチ	da Vinciサージカルシステム IS-2000 HD保守 外	43,327
佐賀県立病院好生館	受託実習料	41,441
株)宮崎温仙堂商店	バイオタイパー 外	40,557
日本電子計算機(株)	病院医療情報システム リース債務 3月分 外	39,039
佐賀ガス(株)	ガス料 3月分 外	36,842
栄城設備工業(株)	鍋島1)医基礎・臨床・院生棟給湯設備等改修 外	35,910
株)翔薬佐賀営業部	医薬品費 外	34,497
日本光電九州(株)九州支社	生体情報管理システム 外	28,687
佐賀大学生協同組合	パソコン 外	23,614
佐賀市水道事業管理者	上水道料 2-3月分 外	20,721
誠南工業(株)	ナノ表面評価システム 外	20,130
アイティーアイ(株)	診療材料費 外	19,392
株)昭和堂佐賀営業所	教育研究活動報告書 外	18,966
三和通信工業(株)	学習者用コンピューター 外	18,859
株)フィデスワン 佐賀営業所	診療材料費 外	17,937
その他		2,738,007
合 計		3,860,663

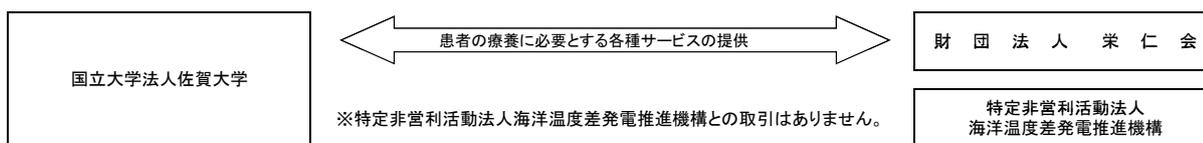
(26) 関連公益法人

(26)-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	国立大学法人との関係	役 員 (平成24年3月31日)		
			役 職	氏 名	国立大学法人等での最終職名
財団法人 栄仁会	附属病院における患者の療養に必要とする各種サービスの提供	関連公益法人	理 事 長	田 淵 和 雄	元医学部教授
			理 事	向 井 誠	現佐賀大学監事(非常勤)
			理 事	指 山 弘 養	
			理 事	池 田 秀 夫	
			理 事	戸 上 信 一	
			理 事	杉 町 誠 二 郎	
			理 事	上 村 春 甫	
			監 事	戸 田 修 二	医学部教授
			監 事	中 野 順 博	
特定非営利活動法人 海洋温度差発電推進機構	海洋温度差発電とその複合利用に関する研究開発および人材育成、新産業創出などに関する事業を行う	関連公益法人	理 事 長	上 原 春 男	元佐賀大学長
			副理事長	池 上 康 之	海洋エネルギー研究センター准教授
			理 事	中 野 啓	
			理 事	中 岡 勉	元理工学部講師
			監 事	永 田 賢	

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人と国立大学法人等の取引関連図



(26)－2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

・財団法人 栄仁会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
267,078	52,795	214,283	317,040	△ 329,382	△ 12,341	70,570	△ 60,395	10,174	140	-	140	△ 2,025

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
	322,401	-		322,401	320,899	293,073			

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J	
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-C	指定正味 財産 期首残高 I		指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	7,000	7,000	214,283

・特定非営利活動法人 海洋温度差発電推進機構 (単位:千円)

資産	負債	正味財産	資金収支の部			当期 収支差額 D=C
			経常 収入 A	経常 支出 B	経常 収支差額 C=A+B	
1,749	6	1,743	2,065	△ 2,143	△ 78	△ 78

正味財産増減の部						
正味財産増加の部		正味財産減少の部		当期増減額 C=A-B	正味財産 期首残高 D	正味財産 期末残高 E=C+D
資産 増加額 A	資産 減少額 B	資産 増加額	資産 減少額			
-	-	209	209	△ 209	1,952	1,743

注) 特定非営利活動法人海洋温度差発電推進機構について、当該関連公益法人の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(26)－3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出金、拠出、寄附金の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)－4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名 称	債 権 未 収 入 金	債 務 未 払 金	債務保証	事 業 収 入	うち国立大学法人との取引			
					うち競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約 ※			
					金 額	割 合	金 額	割 合
財団法人 栄仁会	-	142	-	322,401	4,575	1.42%	-	-
特定非営利活動 法人 海洋温度 差発電推進機構	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含んでおりません。